

日本経済大学

大学院紀要

創刊号

論文

- わが国における医薬経済学の現状と展望に関する考察……………赤瀬朋秀、岡本敬久、濃沼政美 (1)
- 組織と個人の成長を促進するための人事評価を通じたパフォーマンス・マネジメント…古川久敬 (17)
- オープンイノベーションのタイミングに関する一考察
- 普及学を用いた携帯インターネットの事例研究—……………石松宏和 (37)
- 経営安全性分析の理論に基づく事例研究……………石内孔治 (51)
- 人口ボーナス再論—demography より human capital— ……叶 芳和 (71)
- 多国籍企業における資源蓄積のジレンマ……………中川 充 (81)
- 高層集合化する住居のリスクマネジメント……………仲間妙子 (97)
- 得意技・人格特性と創造性テスト結果の関係……………櫻井敬三 (111)
- 国立病院の労働分配率と収益性に関する分析……………関口 潔 (127)
- コンペティティブインテリジェンスの戦略的活用の論拠……………菅澤喜男 (139)
- スマートインフラにおける新しいビジネスモデルの研究……………鈴木 浩・城村麻理子 (161)
- 製造業におけるグローバル戦略に関する考察
- タイヤ製造企業の対外直接投資と国際的な提携戦略について—……………丑山幸夫 (177)
- 留学生教育施設の競争戦略に関する考察……………八杉 哲 (197)
- ベンチャービジネスの経営戦略に関する研究
- 試薬ベンチャーはこの不況下でなぜ活況か?—……………天野雅貴 (205)
- ミャンマーの観光産業の現状と発展可能性……………ミヤッカラヤ (215)
- 中小企業組合のIT化に関する研究……………相馬一天 (235)
- 金融分野における消費者保護に関する一考察
- 英日中の金融 ADR 制度上の紛争解決機関の比較を中心に— ……金 靖 (255)

2013(平成25)年 3 月

日本経済大学大学院

人口ボーナス再論 —demography より human capital—

叶 芳和

アジアの少子化, そして人口ボーナス論による経済発展の見立てが流行っている。たしかに, 「demographic dividend」(人口学的な配当)は経済発展にプラス要因であろう。しかし, あくまで要因の一つに過ぎない。経済発展と人的資源の関係を論じる場合, Human capital (人的資本)の方がもっと重要な要因ではないか。

中国の成長減速を人口ボーナスの消滅から導くのも説得力に欠ける。人口減少の影響は極めて微々たるものである。本稿は「人口ボーナス」から経済成長を導くことの限界を指摘したい。

I アジアの経済発展と人口ボーナス

1 定義と時期区分

10年前頃から「人口ボーナス」論が流行っている。「人口ボーナス」とは, 子供と老人が少なく生産年齢人口(15~64歳)が多い状態を指し, 子供の扶養が減り, 労働人口が増え, 高齢人口の割合が高い水準に達する前の, 労働力資源が豊富で扶養負担(教育や医療・年金などの負担)が軽い, 経済発展に有利な時期を言う。貯蓄率が上昇し, 投資が活発化し, 経済成長の要因となる。人口の規模や増加率ではなく, 生産年齢人口(15~64歳)の増加が経済成長に寄与するという考えだ。(注, 0~14歳+65歳以上を「従属人口」という)。

人口ボーナス論者によると, アジア諸国の経済成長も, この「人口ボーナス」によるところが大きいという。最近は逆に, 成長の終焉を論じるために, この用語が頻繁に使われている。(人口ボーナス論, demographic onus)。先に, 10年くらい前から流行したと述べたが, 人口に膾炙したのは人口ボーナス論から「アジアの老い」を論じる人が増えた数年前からであろう。特に脚光を浴びたのは爆走する中国の経済成長の終焉を“期待”するようになってからであろう(2006年頃からか)。

この「人口ボーナス」という概念は, 国連人口基金の1998年の年次報告書「世界人口白書」で用いられてから広がったようである(小島宏「東アジアの少子・高齢化と社会構造の変化」2003年3月, 参照)。“demographic bonus”の訳語である。“demographic dividend”(人口学的な配当)や“demographic gift”(人口学的贈り物)という言葉も用いられてい

る。アジアの経済成長に対する人口の寄与について論じた研究で頻繁に用いられている。

さて、経済成長は生産年齢人口の割合が上昇に転じるとすぐ始まるというより、経験的に、生産年齢人口がそれ以外の人口（従属人口）の2倍以上になる頃、経済成長が加速するとされる（従属人口指数の逆数で2.0以上、つまり従属人口指数が50を切った時期）。ここでは便宜上、この人口ボーナス指数2.0以上を「定義2」としよう。従属人口指数が低下し始めた時点をも人口ボーナス期の始点とする議論を「定義1」とする。（注、定義は一定していないように思う）。

表1は、アジア諸国の人口ボーナス期を示したものである（筆者作成）。アジア諸国は1960年頃から次々に「低出生率・低死亡率」の時期に達したが、この時期に経済成長を遂げた国も多くある。「人口ボーナス」が経済成長に寄与したように見える。（この点については後述参照）。

表1 アジア諸国の人口ボーナス期

| 〈判定基準〉 | [定義1]上昇・下降による判定 | | | [定義2]人口ボーナス指数2.0以上 | | |
|---------|-----------------|---------|-------|--------------------|------|-------|
| | 始点 | 終点 | [期間] | 始点 | 終点 | [期間] |
| 日本 | 1930-35 | 1990-95 | [60年] | 1965 | 2005 | [40年] |
| 韓国 | 1965-70 | 2010-15 | [45年] | 1990 | 2025 | [35年] |
| 中国 | 1965-70 | 2015-20 | [50年] | 2000 | 2035 | [35年] |
| 香港 | 1960-65 | 2010-15 | [50年] | 1980 | 2025 | [45年] |
| 東南アジア | 1970-75 | 2020-25 | [50年] | 2010 | 2040 | [30年] |
| シンガポール | 1965-70 | 2015-20 | [50年] | 1980 | 2025 | [45年] |
| タイ | 1970-75 | 2015-20 | [45年] | 1995 | 2035 | [40年] |
| フィリピン | 1965-70 | 2050-55 | [85年] | — | — | — |
| マレーシア | 1965-70 | 2020-25 | [55年] | — | — | — |
| インドネシア | 1970-75 | 2025-30 | [55年] | 2010 | 2045 | [35年] |
| ベトナム | 1970-75 | 2015-20 | [45年] | 2005 | 2040 | [35年] |
| ラオス | 1985-90 | 2045-50 | [60年] | 2020 | 2060 | [40年] |
| カンボジア | 1995-00 | 2045-50 | [50年] | 2020 | 2060 | [40年] |
| ミャンマー | 1965-70 | 2020-25 | [55年] | 2005 | 2050 | [40年] |
| バングラデシュ | 1975-80 | 2035-40 | [60年] | 2015 | 2055 | [40年] |
| インド | 1965-70 | 2040-45 | [75年] | 2025 | 2060 | [35年] |

(注) 数値(年次)は従属人口指数が下降・上昇に転じた時期。

$$\text{従属人口指数} = \{(0 \sim 14 + 65+)\} \div (15 \sim 64) \times 100$$

$$\text{人口ボーナス指数} = \text{生産年齢人口} \div \text{従属人口}$$

(資料) UN, World Population Prospects: the 2010 Revision. 日本「国勢調査」。

筆者作成。(注) 国連人口部の人口推計は発表ごとに異なる。

日本は1960年代の高度成長期に人口ボーナス期を迎えた〔定義2〕（注、日本の従属人口指数は1950年68, 1960年56から, 1965年47, 1970年45に低下した）。そして, 90年代に人口ボーナスは消えた。「古い」の始まりである。しかし, アジアはまだ「若い」。人口ボーナスの期間は長く, NIES 諸国は2020年代後半まで, ASEAN 諸国は2040年代~60年代まで続く。

2 アジアはまだ若い！

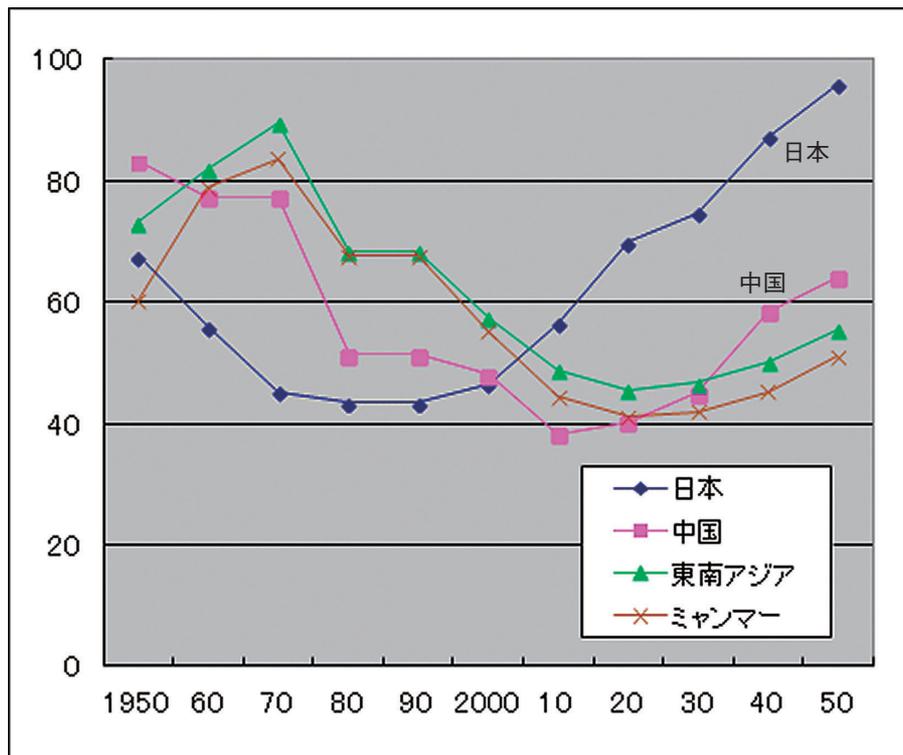
「人口ボーナス」は, 通常, 一国の出生率が急速に低下し高齢化が進む過程で現われる（ただし高齢人口の割合が高い水準に達する前）。つまり, 「低出生率・低死亡率」の時期に, 生産年齢人口の割合が高まる。そのためであろうか, 人口ボーナス論を「アジアの古い」に結びつけた議論が多い。しかし, この議論は現場感覚がないのではないか。アジアの現場は, まだ若々しい。

表1に示したように, 国連の人口推計によると, アジア諸国の人口ボーナス期は, 韓国は1990~2025年, タイ1995~2035年, 中国2000~2035年, ベトナム2005~2040年, インドネシアは2010~2045年に人口ボーナス期を迎える（定義2：生産年齢人口が従属人口の2倍以上の期間）。人口ボーナス期は扶養負担が少なく, 生産年齢人口の増加が続く社会であり, ポジティブにとらえられるべき指標だ。人口ボーナスを人口オーナス論に転換する「古いゆくアジア」というビジョンは現状認識を誤らせることにならないか（遠い将来への警鐘にはなるが）。アジアの経済発展を論じるとき, 「ボーナス」と「オーナス」, どの視点が有効であろうか。

（注）人口ボーナス期の始点をどこに求めるかは見解が分かれているようだ。人口ボーナス論の本来の趣旨からして, 仮に扶養負担が軽減に転じた時と定義するならば, 従属人口指数が低下に転じた時が始点であろう（「定義1」）。しかし, この定義では逆に, 人口ボーナス論の危うさが表面化する。従属人口指数が低下に転じる時点での指数の水準は90前後と非常に高い国が多い。つまり, 従属人口が生産年齢人口に匹敵するくらい大きい時期に早くも人口ボーナス期が到来することになる。まだ貯蓄余力などはないのではないだろうか。

ちなみに, 表1に示した, 従属人口指数の上昇・低下の評価による「始点」における従属人口指数は, 韓国87→83, 中国78→77, 香港78→75, シンガポール86→73, タイ90→85, フィリピン102→96, マレーシア99→93, インドネシア87→85, ベトナム96→91, ラオス91→90, カンボジア102→81, ミャンマー85→84, バングラデシュ97→95, インド82→80である。

図1 アジアの従属人口指数



(出所)U.N.,World Population Prospects:the 2010 Revision.

(注)従属人口指数= $\{(0\sim14+65+)\div(15\sim64)\}\times100$

Ⅱ 多産少死から少産少死社会への移行局面

1 アジア諸国の出生率の低下

人口ボーナスは生産年齢人口の割合が増える局面で現われる。“出生率”が急速に低下する時期であるが、アジア諸国はこの人口ボーナスを導く出生率の低下が顕著である。アジアは今、一斉に人口ボーナス期に入っている。中でも、ミャンマーの出生率の低下は著しい。人口ボーナス論は“低出生率”に着目する理論であるから、まず、この点を確認しておく。(注、ミャンマーの出生率に関しては拙稿「ミャンマー人口ボーナス再論(その2)」, Web サイト『みんかぶマガジン』2012年12月21日付参照。<http://money.minkabu.jp/37026>)。

出生率の低下は世界のトレンドである。表2は、1母親当たりの子供数を示す合計特殊出生率の推移である。最貧困地域のサブサハラを除けば、発展途上国でも、1970年代から出生率は低下傾向にある。サブサハラも、1980年代には低下傾向に入った。しかし、その中でも、アジア諸国の出生率の低下は注目し得る。中国は「一人っ子」政策の影響であるが、それ以外の国でも、出生率の低下は顕著だ。東南アジアの合計特殊出生率は2030年代には先進国をも下回る低水準になる。世界の中で傑出した動きだ。

表2 合計特殊出生率

| | 先進国 | 日本 | 発展途上国 (除く中国) | サブサハラ | 東南アジア | 中国 | ミャンマー |
|---------|------|------|-----------------|-------|-------|------|-------|
| 1950～55 | 2.81 | 3.00 | 6.06 | 6.53 | 6.05 | 6.11 | 6.00 |
| 1960～65 | 2.66 | 1.99 | 6.13 | 6.64 | 6.25 | 5.61 | 6.10 |
| 1970～75 | 2.16 | 2.13 | 5.65 | 6.71 | 5.62 | 4.77 | 5.90 |
| 1980～85 | 1.85 | 1.75 | 4.85 | 6.58 | 4.22 | 2.61 | 4.30 |
| 1990～95 | 1.66 | 1.48 | 3.96 | 6.05 | 3.11 | 2.01 | 3.10 |
| 2000～05 | 1.58 | 1.30 | 3.24 | 5.44 | 2.45 | 1.70 | 2.25 |
| 2005～10 | 1.66 | 1.32 | 3.03 | 5.10 | 2.27 | 1.64 | 2.08 |
| 2010～15 | 1.71 | 1.42 | 2.86 | 4.78 | 2.13 | 1.56 | 1.94 |
| 2030～35 | 1.90 | 1.71 | 2.41 | 3.58 | 1.86 | 1.63 | 1.64 |

(出所) UN, World Population Prospects: The 2010 Revision.

(参考) 米国の出生率は2005～10年2.07。ミャンマーと同水準である。

人口が再生産されるはずの合計特殊出生率は2.1であるが（人口置き換え水準の出生率）、東南アジアは2020～25年にその時期を迎え、やがて人口減少局面に入っていく。（注、合計特殊出生率が2.1を下回った時期は、日本1975～80年、中国は1995～2000年）。アジア諸国は出生率の急速な減少から、「少産少死社会」へと移行しており、向こう数十年間、人口ボーナス期を迎える。

2 アジア諸国の労働力増大は続く

世界経済の成長センターはアジアに移ってきている。アジアの経済発展を支えているのは豊富な労働力であろう。しかし、「人口ボーナス」論から、アジアの成長限界を説く見解も多い。事実は表3に示される。アジア諸国の生産年齢人口の増勢は続く。

国連の人口推計によると（表3参照）、生産年齢人口は2011～2030年の間に、アジアは16.1%も増加する（中国を除くと25%増）。これに対し、北米は5.3%の増加に過ぎず、欧州は8.5%の減少である。また、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2050年時点でも、北米や欧州は60%を切るが、アジアは65%と高い。アジアは労働力の豊富さという点で、引き続き有利な条件を持っている。

表3 生産年齢人口（15～64歳）の推移

(単位：万人)

| | 2011年 | 2030年 | 2050年 | 総人口対比 | 変化率 | |
|-------------|---------|---------|---------|-------|-----------|-----------|
| | | | | 2050年 | 2030/2011 | 2050/2011 |
| タイ | 4,918 | 4,935 | 4,302 | 60.6% | 0.3% | -12.5% |
| ベトナム | 6,282 | 7,091 | 6,465 | 62.4 | 12.9 | 2.9 |
| カンボジア | 927 | 1,207 | 1,322 | 69.7 | 30.2 | 42.6 |
| ラオス | 392 | 537 | 589 | 70.3 | 37.0 | 50.2 |
| ミャンマー | 3,362 | 3,827 | 3,661 | 66.2 | 13.8 | 8.9 |
| フィリピン | 5,813 | 8,153 | 10,238 | 66.1 | 40.3 | 76.1 |
| マレーシア | 1,881 | 2,446 | 2,830 | 65.1 | 30.0 | 50.4 |
| シンガポール | 383 | 372 | 337 | 55.2 | -2.9 | -11.9 |
| インドネシア | 16,399 | 19,401 | 18,851 | 64.2 | 18.3 | 15.0 |
| A S E A N10 | 40,387 | 48,004 | 48,636 | 64.3 | 18.9 | 20.4 |
| バングラデシュ | 9,745 | 12,900 | 13,272 | 68.3 | 32.4 | 36.2 |
| 中国 | 97,699 | 96,014 | 79,001 | 61.0 | -1.7 | -19.1 |
| 日本 | 8,014 | 6,883 | 5,545 | 51.1 | -14.1 | -30.8 |
| 韓国 | 3,505 | 3,147 | 2,542 | 54.0 | -10.2 | -27.5 |
| アジア | 284,268 | 329,993 | 332,043 | 64.6 | 16.1 | 16.8 |
| アジア(除中国) | 186,569 | 233,979 | 253,042 | 65.8 | 25.4 | 35.6 |
| 北米 | 23,252 | 24,478 | 26,750 | 59.9 | 5.3 | 15.0 |
| 欧州 | 50,386 | 46,124 | 41,151 | 57.2 | -8.5 | -18.3 |
| 世界 | 458,304 | 543,804 | 588,781 | 63.3 | 18.7 | 28.5 |

(資料) UN, World Population Prospects, the 2010 Revision.

Ⅲ 人口ボーナス論の限界

アジアはまだ「若い」ことを明らかにした。人口構成はポジティブな指標である「人口ボーナス」を議論すべき局面であろう。成長減速を導く「人口オーナス」論は現場感覚に合わない。しかし、もう一つ指摘しなければならない。そもそも論である。人口ボーナスが経済発展に及ぼす影響はそれほど大きなものではないという事だ。

1 東アジアの成長要因への説明力

人口ボーナス指数が2.0を超えた時点を人口ボーナス期の始点と定義した場合、マレーシアは21世紀半ばまで人口ボーナス期は訪れない(21世紀中、2.0超えはない)。フィリピンも然りだ。マレーシアの従属人口指数は2010年54.1、2050年時点でも54.8だ(フィリピンは2010年64.1、2050年51.3)。人口ボーナス論に従えば、マレーシアは2050年まで経済

成長できない。しかし、こうした所見はおかしいのではないか。

現状、マレーシアはタイと共に ASEAN の優等生と評され、早くから経済成長期に入っている。また、所得水準はシンガポールに次いで高い。1人当たり GDP は10,085^{ドル}(2011年)だ。これに対し、いち早く1990年代後半～2000年代前半に人口ボーナス期を迎えたタイは5,395^{ドル}、中国5,417^{ドル}、ベトナム1,374^{ドル}である。人口ボーナス論ではマレーシアの経済発展を説明できない。

日本の1990年代、バブル崩壊後の長期停滞も、人口ボーナス論（「人口オーナス論」）で説明するのは無理ではないか。生産年齢人口が減少局面に入ったとはいっても（ピークは1995年）、失業者が大量発生しており、労働力の制約はない。そもそも、人口ボーナス論は“完全雇用”を前提とした議論であろう。

人口ボーナス論では説明できない現象が多すぎる。「100年安心」の年金制度の設計などには有効な議論であろうが、数年タームの経済成長や、10年、20年という経済発展の説明には無理がある。

2 中国の人口ボーナス論への疑問

また、人口ボーナス期が終了間近いとして、中国経済の成長減速を予想する人達がいる（注1）。この場合の人口ボーナスの判定基準は、「定義1」生産年齢人口比率が低下し始めた時期（従属人口比率が上昇し始める時）を人口ボーナスの終点とするのであれが、中国は早くも“2010年代後半”には転機を迎える（中国の従属人口指数は2000年48、2005年42、2010年38、2015年37と低下した後、2020年40に上昇）。表4参照。

しかし、人口動態を子細に見ると、この説には与しがたい。まず、従属人口指数は2015年を底に上昇に転じるが、2030年代前半まで、引き続き50を切っている（人口ボーナス指数は2.0以上）。第2に、生産年齢人口〔B〕の動きを見ると、2015年がピークで、その後減少に転じるものの、減少率は極めて微々たるものである。2015～20年は5年間で-0.7%、2020～25年は同-0.8%、2025～30年は同-2.2%である。2030年代になっても、5年間で-5%程度である。つまり、年率では零コンマ何パーセントの微減に過ぎない。生産性の向上を考えると（年率数%）、この程度の労働力人口の減少で経済成長が大きく影響を受けるとは考えられない。

1 例えば、米国家情報会議（National Intelligence Council）は2012年12月10日、報告書「Global Trends2030」を発表した。それによると、中国は少子高齢化によって2016年を境に労働力人口が減少に転じるため、「年率8～10%の高度成長は昔の記憶になる」と指摘。それでも、1920年代には中国は米国を抜いて最大の経済大国になると予測している。ただし、総合国力では米国がトップ維持であると予測している。

表4 中国の生産年齢人口

| | 生産年齢人口A<15~59> | | 生産年齢人口B<15~64> | | 人口総数 (万人) | 従属人口 指数 |
|-----------|----------------|--------|----------------|--------|--------------|------------|
| | (万人) | 伸び率(%) | (万人) | 伸び率(%) | | |
| 2005年 | 87,965 | 7.9 | 92,272 | 7.7 | 133,491 | 41.7 |
| 2010年 | 91,523 | 4.0 | 97,053 | 5.2 | 134,134 | 38.2 |
| 2015年 | 91,935 | 4.5 | 99,582 | 2.6 | 136,974 | 37.5 |
| 2020年 | 91,436 | -0.5 | 98,894 | -0.7 | 138,779 | 40.3 |
| 2025年 | 89,516 | -2.1 | 98,126 | -0.8 | 139,526 | 42.2 |
| 2030年 | 84,951 | -5.1 | 96,008 | -2.2 | 139,308 | 45.1 |
| 2035年 | 80,206 | -5.6 | 90,981 | -5.2 | 138,159 | 51.9 |
| 2040年 | 77,553 | -3.3 | 85,856 | -5.6 | 136,091 | 58.5 |
| 2045年 | 73,823 | -4.8 | 82,897 | -3.4 | 133,177 | 60.7 |
| 2050年 | 68,201 | -7.6 | 79,001 | -4.7 | 129,560 | 64.0 |
| 2030/2010 | -7.2% | | -1.1% | | +3.9% | |
| 2050/2010 | -25.5% | | -18.6% | | -3.4% | |

(出所) UN, World Population Prospects: the 2010 Revision. 筆者集計

(注1) 伸び率は5年間の増減率。

(注2) 従属人口指数 = $\{(0 \sim 14 + 65+)\} \div (15 \sim 64) \times 100$

中国の経済成長が爆発した2000年代初頭の生産年齢人口の増加率は、15~59歳で見ると、2000~05年は5年間で7.9%増、2005~10年は5年間で4.0%増の増加である。それぞれ、年率1.5%、年率0.8%である（注、膨大な「半失業」（偽装失業）からの労働力供給があるので、労働投入の伸びは人口の伸びより大きい）。一方、実質GDP成長率（年率）は2000~05年11%、2005~10年12%であった。労働投入の“増加”が果たした役割は大きなものではなく、1人当たりアウトプットの増加の方が決定的に重要であった。

1人当たりアウトプットの増加は、資本投入の増大と技術進歩の貢献である。労働力人口の動態よりも、技術進歩のほうが経済成長に大きく影響すると考えられる。

(注) 広東省など沿海地区の経済成長の要因分析を行った場合、労働投入の増加の効果はもっと大きいかもしれない。しかし、1国レベルで見た場合、それは低生産性の内陸から高生産性の沿海部への労働力移動、産業構造の変化による中立的技術進歩があったと捉えられる。

中国経済の将来を考える時、今後の産業構造の転換・高度化、生産性の上昇の余地を考えると、人口動態要因が経済成長減速の理由になるとは考えられない。仮に成長減速があったとしても、それは人口構成要因で説明するのは難しいのではないか。国際経済の影響や産業構造の転換能力、技術進歩のスピード変化に原因を求めるほうが説明力が高まると

思う。(もちろん、人口要因以外で成長減速する可能性は否定しない)。

Ⅳ 直接投資か人口ボーナスか—東アジアの成長要因—

人口ボーナス論が流行る前の通説は、「直接投資+輸出」が東アジア型経済成長のメカニズムと見立てた。筆者も賛成である。東アジア諸国の雁行形態的テイクオフは、繊維の東レ、帝人、電機の松下、三洋、日立、東芝、日本電気、自動車のトヨタ、日産、本田技研、等々、日本の企業が資本も技術もマネージメント能力も束ねて現地に経営資源を移転(直接投資)した成果である。

つまり、進出先の国に、資本の蓄積がなくても、技術の蓄積がなくても、各国経済はテイクオフしたのである。「人口ボーナス論」とは経済発展の説明原理が異なる。アジア諸国経済のテイクオフが人口ボーナス期と重なっているが、人口ボーナス期が国際資本移動が活発化した時期と重なっただけのことではないか。

直接投資の呼び込みに成功した国が次々とテイクオフしたわけであるが、直接投資は Human capital (人的資本) の蓄積が厚い国に来る。人口ボーナス期を迎えているかどうかに関係なく、治安が安定し、ヒューマン・キャピタルが豊富にあれば、外資が直接投資で進出した。現地生産は輸出に向けられ、輸出主導型の経済成長が始まったのである。

人口ボーナス論がいうような貯蓄率が高くなくても、消費が活発でなくても、経済成長が始まったのである。資本は外資が持ってくる、現地生産は内需向けではなく、輸出向けであった。これが経済発展の始発点における状況であった。ヒューマン・キャピタルの蓄積が直接投資を呼び込み、経済発展の始発点を創ったのである。

経済発展の要因としては、人口ボーナスよりも、Human capitalの方が説明力が大きいのではないか。発展途上国にあっては、経済成長の「始点」を形成するのは直接投資であろう。

人口ボーナス論は、人によっては「決定論」のような響きを持って受け止められている。政治や経済政策の失敗で経済不振に陥っているのを、人口ボーナスの消滅のせいにするのは困る。

(本稿の初出は、Web サイト『みんかぶマガジン』2012年12月18日付及び12月21日付、拙稿である)

NIHON KEIZAIDAI GAKU
DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol.1 No.1

March 2013

Articles

- A Study on the Current Condition and Outlook of Pharmaceutical Economics in Japan
.....AKASE TOMOHIDE· OKAMOTO YOSHIHISA· KOINUMA MASAYOSHI(1)
- Performance Management for Ensuring Organizational Competency through the Feedback of Personnel EvaluationFURUKAWA HISATAKA(17)
- The Timing for Open Innovation: A Case Study of the Mobile Internet Diffusion Process
.....ISHIMATSU HIROKAZU(37)
- A Case Study Based on the Theory of Managerial Safety AnalysisISHIUCHI KOJI(51)
- Reconsider about Population Dividends
—Attach Importance of Human Capital from DemographyKANO YOSHIKAZU(71)
- The Dilemma of Resource Accumulation in a Multinational Company
.....NAKAGAWA MITSURU(81)
- Research on the Risk Management about the Dwelling which Becomes Upper Layers and Gather
.....NAKAMA TAEKO(97)
- A Relation between a Favorite Subject , Personality Characteristic and a Result of Creativity Test
.....SAKURAI KEIZO(111)
- Analysis of The Labor Share and Profitability in National HospitalsSEKIGUCHI KIYOSHI(127)
- The Ground of an Argument of Competitive IntelligenceSUGASAWA YOSHIO(139)
- Research on New Business Model for Smart Infrastructure
.....SUZUKI HIROSHI·SHIROMURA MARIKO(161)
- Consideration on Global Strategies of Manufacturing Industry
—Foreign Direct Investment and International Alliance Strategy of Tire Manufacturers—
.....USHIYAMA YUKIO(177)
- A Study of The Competitive Strategies at The Japanese Schools for Foreign Students
.....YASUGI SATOSHI(197)
- Study on Management Strategy of the Venture Business
—Why Are Some Reagent Ventures Active States under the Recession?—
.....AMANO MASAKI(205)
- Current Situation and the Potential for Tourism Development in MyanmarMyat KALAYAR(215)
- Research on Introduction of Information Technology for Small and Medium-Sized Enterprise Cooperatives
.....SOMA ITTEN(235)
- Study on Consumer Protection in the Financial Sector
—Mainly on the Comparison of the Dispute Resolution Organization of the Financial ADR System in the
UK, Japan and China—JIN JING(255)